

【A】 1. 点 呼

○点呼は運行上やむを得ない場合を除き、対面で実施することが基本です。

⇒ 営業所発着時の点呼は対面で実施

※「やむを得ない場合」とは、遠隔地で乗務を開始または終了するため、業務前または業務後の点呼が営業所において対面で出来ない場合のことを指し、車庫と営業所が離れている、早朝・深夜等のため点呼執行者が営業所に出勤できない場合等は該当しません。

★ 令和4年7月から遠隔点呼、令和5年1月から業務後自動点呼の運用が開始されました。

→ 遠隔点呼の詳細はP43、業務後自動点呼の詳細はP44を参照

＜点呼時に確認・記録すること＞ 点呼記録簿は1年保存

	項目	業務前点呼	中間点呼(※)	業務後点呼
①	点呼執行者名	○	○	○
②	運転者名	○	○	○
③	乗務する自動車の登録番号 又は識別できる記号、番号等	○	○	○
④	点呼日時	○	○	○
⑤	点呼方法	○	○	○
	イ. アルコール検知器の使用の有無	○	○	○
	ロ. 対面で無い場合は具体的方法	○	○	○
⑥	酒気帯びの有無	○	○	○
⑦	運転者の疾病・疲労・睡眠不足等の状況	○	○	
⑧	日常点検の状況	○	○	
⑨	気象・道路状況等の注意事項	○	○	
⑩	自動車、道路及び運行の状況			○
⑪	交代運転に対する通告			○
⑫	その他必要な事項	○	○	○

※中間点呼とは、業務前・業務後のいずれも対面で点呼ができない場合、業務の途中で少なくとも1回電話等の方法で行う点呼のことです(「【A】3. 運行指示書」参照)

【チェックポイント】

- ・営業所や車庫で行う業務前点呼と業務後点呼を「対面」で実施していますか？ ☐
- ・出先での休息前、休息後に行う点呼(電話その他の方法)を実施していますか？ ☐
→ 運転者と直接対話できない電子メール、FAX等の一方的な連絡方法は×
- ・点呼時の確認項目を確認していますか？ ☐
- ・点呼簿の項目不備、記載漏れはありませんか？ ☐
- ・選任の運行管理者が点呼総回数の3分の1以上の点呼を実施していますか？ ☐
- ・補助者は運行管理者基礎講習の修了、もしくは運行管理者資格を有していますか？ ☐
- ・記録簿は1年間保存していますか？ ☐

※ 確認して ☒

項目判定

☐ 適 ☐ 否

※項目判定の結果をP34の点検結果集計表で集計(以下同様)

遠隔点呼が実施できるようになりました

施行: R4.4.1

https://jta.or.jp/member/anzen/tenko_dvd.html

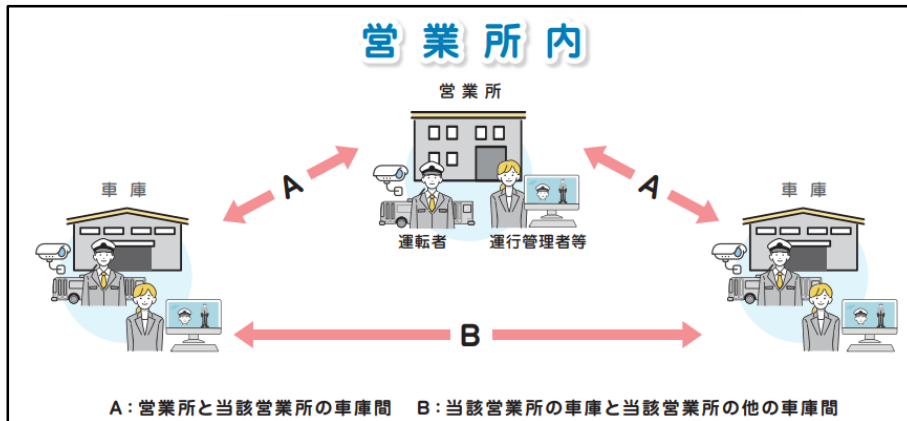
【遠隔点呼とは】

事業者が要件を満たす機器・システムを用い、遠隔拠点間で行う点呼

「使用する機器・システム」、「実施する施設・環境」が要件を満たしていることが確認され、「運用上の遵守事項」を適切に運用する限りにおいて、遠隔点呼が実施できるようになります。

遠隔点呼を実施しようとする事業者は、開始予定月に応じた提出期限までに、遠隔点呼実施営業所等及び被遠隔点呼実施営業所等を管轄する運輸支局長等に申請書類を提出し、承認を受ける必要があります。
※承認にあたり、運輸支局等による現地確認等を行うことがあります。

- Gマーク営業所及び輸送の安全確保に関する取組が優良であると認められる営業所に限らず実施可能
- 運転者が所属する営業所の運行管理者等(運行管理者又は補助者)との対面点呼として取扱いができる
- Gマーク営業所等が実施できる従来の「IT点呼」も引き続き利用可能



遠隔点呼を行う運行管理者等の注意点

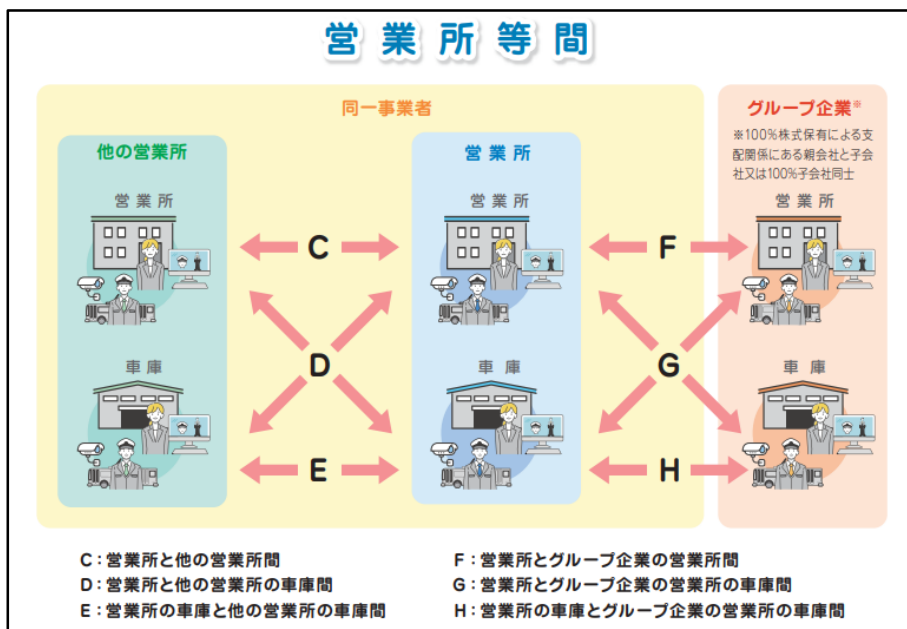


- 運行管理者等が所属する営業所が適切に管理する機器・システムを使用して遠隔点呼を実施
- 遠隔点呼の際、運行管理者等は運転者の所属する営業所名及び運転者が遠隔点呼を受ける場所を確認

遠隔点呼を受ける運転者の注意点



- 遠隔点呼を受ける運転者が所属する営業所が適切に管理する機器・システムを使用して遠隔点呼を受ける



詳細QRコード



業務後自動点呼が可能になりました

施行：R5.1.1

https://jta.or.jp/member/anzen/tenko_dvd.html

■背景

自動車運送事業者は、運行の安全を確保するため、運転者に対し原則対面により点呼を行うこととされていますが、今般、点呼機器により自動で点呼を行うための要件や機器の認定制度を創設し、令和5年1月より、乗務を終了した運転者に対する点呼を自動で行うことができますようになります。

これにより、運行管理の高度化による安全性の向上と、運転者や運行管理者の働き方改革が促進されることが期待されます。

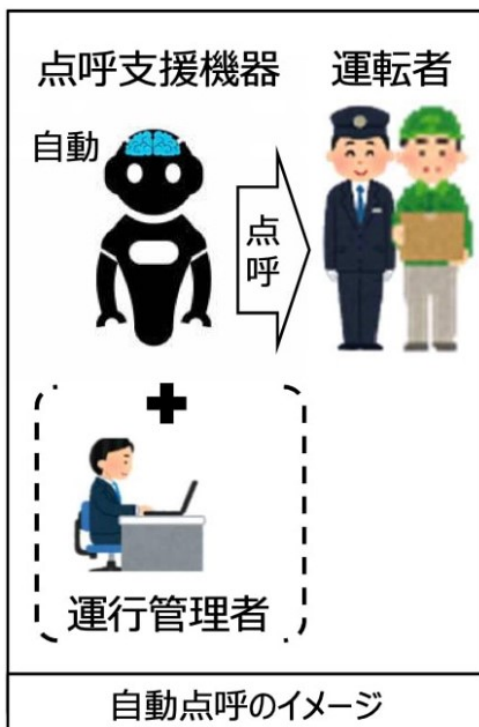
■概要(実施方法)

1. 認定機器の準備

業務後自動点呼を行おうとする事業者は、実施要領の規定に基づき認定を受けた機器であり、有効期間内のものを用いる事等により実施できる。

2. 運輸支局長へ事前の届出

業務後自動点呼要領に基づき、必要な事項を制にしたうえで運輸支局長等へ事前届出を行う。



※認定機器は、国交省ウェブサイトで公表。

詳細QRコード



▲自動点呼の実施には運行管理者らが常に対応できる体制を整備することが必須（出所：国土交通省）